

「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式に関する評価基準

1 採択団体の決定方法

提案された企画について審査を行い、各評価項目の得点合計が最も高い者又は一定の条件を満たす等の複数の者を採択団体に決定する。

2 審査方法

提出書類に基づき、こども家庭庁成育局成育基盤企画課に設置された企画審査委員会において書類選考を実施。また、必要に応じて審査期間中に提案の詳細に関する追加資料の提出を求めることもある。

3 評価方法

評価は別添の採点表の各項目について次の評価基準による5段階評価とし、当該審査委員会の各委員が各々評価した結果の合計を平均したものを当該提案者の得点とする。

**【評価基準】**

- 非常に有用な提案がなされている・・・・・・・・・・・・・・・・・・10点
- 有用な提案がなされている・・・・・・・・・・・・・・・・・・7点
- 提案がなされている・・・・・・・・・・・・・・・・・・5点
- 劣る提案がなされている・・・・・・・・・・・・・・・・・・3点
- 特に劣る提案がなされている、提案がなされていない・・・・・・・・・・0点

4 選定結果の通知

選定終了後、10日以内に全ての公募団体に選定結果を通知する。なお、選定結果の通知に併せ、選定された公募団体に対し、審査委員会の審査意見を踏まえた計画の見直し等を要望する場合がある。

「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進  
 (地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出)  
 に係る委託事業一式  
 採点表

評価項目	評価基準	採点欄
1. 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「はじめの 100 か月の育ちビジョン」の理念や5つのビジョン等を踏まえた上で事業計画が立案されているか。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的活動の内容が、本事業の目的に合致しており、本事業において取り組む活動としてふさわしいものであるか。</li> <li>・旧受託者等については、本事業の継続的な受託が真に必要と認められる事由があるか。</li> </ul>	
2. 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーターの選出方針が、活動の方針に照らして合理的かつ効果的な計画となっているか。</li> </ul>	
	<p>ア) 各地域におけるビジョンの効果的な普及啓発                      各地域で、日頃子どもと関わりの少ない者を含め、ビジョンを多くの者に周知し、身近な行動変容に繋げることができるような取組が企画されているか。</p>	
	<p>イ) 乳幼児親子等と地域住民等の関わりや交流を生み出す機会の創出                      各地域において、様々な地域住民と乳幼児親子等との関わりや交流を生み出す機会を生み出すための取組が具体的に企画されているか。                      特に、小中高生や学生、高齢者世代など、日頃子どもと関わりの少ない人も、こどもの育ちに関心を持つことができるようにするための効果的なコーディネート活動が2件以上企画されているか。</p> <p>加えて、旧受託者等については、新たな関係機関との連携や、これまで活動に参加していない新たな対象者の参加が見込まれる取組が企画されているか。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動の実施により、本ビジョンの実現に資する成果が見込まれ、モデル事例としての成果の普及等を行うことが期待されるか。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施期間の終了後も、本事業を通じて見込まれる成果を日常的な取組に根付かせ、各地域で取組が</li> </ul>	

	<p>継続的に実施できるようにすることを意識した活動が計画されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に旧受託者等については、次年度以降の継続的な活動実施や、本事業を踏まえた新たな取組の実施に繋がることを期待される計画となっているか。</li> </ul>	
3. 運営体制等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に必要な人員や組織体制が整っており、地域コーディネーターの活動を、事業期間を通じて支援できる体制が築かれているか。</li> <li>・加えて、旧受託者等については、過年度までに養成した地域コーディネーターが活動の企画運営に携わる体制が築かれているか。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実施に必要な関係機関との役割分担が計画されているか。</li> <li>・法人格を持つ民間団体の場合、活動拠点の地方公共団体との連携体制が築かれているか。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容に対する経費の算定は適切なものとなっているか。</li> </ul>	